



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 19日

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 恒容
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	67,319	9.2	2,137	-	1,251	-	260	-
19年 3月期	61,622	1.5	4,488	-	4,058	-	293	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	6.23	-	0.6	1.4	3.2
19年 3月期	7.17	-	0.6	4.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 7百万円 19年 3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	84,816	45,975	54.1	1,007.93
19年 3月期	92,359	53,522	51.8	1,171.64

(参考) 自己資本 20年 3月期 45,867百万円 19年 3月期 47,885百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,192	2,262	468	9,151
19年 3月期	3,854	4,375	459	12,973

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	3.00	3.00	6.00	245	-	0.5
20年 3月期	3.00	4.50	7.50	327	120.4	0.7
21年 3月期 (予想)	3.75	3.75	7.50		14.8	

(注) 20年 3月期 期末配当金の内訳 普通配当 3円 00銭 記念配当 1円 50銭

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	45,000	44.3	350	-	300	-	100	-	2.20
通 期	93,000	38.1	1,400	-	2,700	-	2,300	784.2	50.54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 45,564,802株 19年3月期 45,075,503株
 期末自己株式数 20年3月期 58,382株 19年3月期 4,204,811株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,761	65.8	1,217	-	817	-	433	-
19年3月期	22,670	8.2	3,882	-	3,422	-	36	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10.39	-	-	-
19年3月期	0.89	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	42,901	41,249	96.1	906.46				
19年3月期	60,908	42,153	69.2	1,031.39				

(参考) 自己資本 20年3月期 41,249百万円 19年3月期 42,153百万円

本資料の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「(次期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、外需は増加を続け、個人消費も底堅く推移しているものの、世界経済におけるサブプライムローン問題やエネルギー・原材料価格の高騰、為替相場の変動などの影響を受け、企業業績は伸び悩み、設備投資も増加基調に陰りが見え始めましたので、景気は総じて減速し横ばいの様相を見せてまいりました。

橋梁事業の事業環境につきましては、当連結会計年度に入り国土交通省発注工事を中心に技術力を評価する「総合評価落札方式」が積極的に採用されたこともあり、入札価格は一部の自治体等で低価格入札が見られるものの、概ね回復する傾向にありました。しかし、当連結会計年度の総発注量は、下半期に大型工事の発注がありましたが、上半期の落ち込みを補うには至らず、大幅に減少いたしました。また、世界的な原材料価格の高騰と急激な需要拡大による鋼材価格の高騰および納期延伸から、鋼材調達が困難になり、採算の確保が厳しい状況となりました。

建築環境事業の事業環境につきましては、民間設備投資の増加基調は続いているものの、昨年6月の改正建築基準法施行に伴う建築確認の許可手続きの遅れに伴い、工事の着工が大幅に遅れる傾向が長期化したため、発注自体を手控えるなど業界全体で需要の停滞感が強まりましたうえに、建設資材価格の高騰が追い打ちをかけ、採算面でも大変厳しい状況となりました。

このような厳しい事業環境のもと、橋梁事業の受注につきましては、当社グループは、採算の確保を最優先するとともに、保有する高い技術力を基に国土交通省発注の総合評価落札方式の入札を中心に積極的な営業活動を行い、その結果、総発注量が大幅に減少するなか、受注高は前連結会計年度を大きく上回る546億4千万円（前連結会計年度比56億7千万円増）となりました。主な受注工事としては、新設・架設工事として、近畿地方整備局・第二京阪宮前地区、徳島県・東環状大橋、関東地方整備局・町田立体上部工事、長崎県・鷹島肥前大橋架設、関東地方整備局・南浅川橋、九州旅客鉄道・松原跨線線路橋架設など、保全工事として首都高速道路・レインボーブリッジ下層部耐震工事、同・湾岸線行徳付近耐震工事、福岡北九州道路公社・荒津大橋耐震補強工事などであります。

建築環境事業の受注につきましては、システム建築事業の受注が建築確認の許可手続きの遅れの問題により当初目標を大きく下回りましたが、前連結会計年度とほぼ同水準を確保することができ、170億円（同4億7千万円減）となりました。一般建築事業としても、前連結会計年度を若干下回る74億円（同3千万円減）となりましたため、当連結会計年度の受注高は、244億円（同5億1千万円減）に止まりました。

先端技術事業の受注につきましては、精密機器製造事業の受注が、上半期に客先の設備投資計画の実施の遅れによる発注の遅延がありましたが、下半期にその遅れを取り戻すことができ、前連結会計年度を上回る23億8千万円（同3億2千万円増）となりました。情報処理事業の受託につきましても、前連結会計年度と同水準の10億6千万円となりましたので、当連結会計年度の受注高は、34億5千万円（同3億1千万円増）となりました。その結果、当連結会計年度の総受注高は過去最高の824億9千万円（同54億8千万円増）となりました。

決算面におきましては、橋梁事業につきましては、香港特別行政区政府路政署・ストーンカッターズ橋、鹿島建設・台湾C606工区、北海道開発局・沙流川橋、関西国際空港・島内高架橋耐震補強工事、九州旅客鉄道他・陣原跨線橋架設、西日本高速道路・茨田高架橋西工区、中日本高速道路・駒門高架橋、東京都・南北水路横断橋、長崎県・諫早外環状線橋梁、同・鷹島肥前大橋などが売り上げに立ち、連結子会社横河工事株式会社において進行基準の適用範囲変更による売上増加もありましたので、当連結会計年度の売上高は、394億7千万円（前連結会計年度比65億3千万円増）となりました。

また、建築環境事業につきましては、システム建築事業として159億円(同4億5千万円減)、一般建築事業として鹿島建設・八重洲一丁目再開発ビルなどの大型工事が売り上げに立ちましたので、85億6千万円(同1億1千万円減)となり、当連結会計年度の売上高は、244億7千万円(同5億6千万円減)となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業として、12億9千万円(同1億1千万円減)となり、情報処理事業として、10億2千万円(同2億8千万円減)となりましたので、当連結会計年度の売上高は、23億1千万円(同3億9千万円減)となりました。不動産賃貸事業は、10億5千万円(同1億1千万円増)となりましたので、当連結会計年度の総売上高は、673億1千万円(同56億9千万円増)となりました。

損益につきましては、当社グループは、当連結会計年度においても、引き続き生産性向上と固定費削減による工事採算の改善に向け一層の努力をしております。しかしながら、上半期に橋梁事業の一部大型工事において、想定にない高水準の仕様・品質を厳格に求められたことにより、生産効率が著しく悪化し、最終的には大阪工場全体の生産が減少いたしました。これに加え、システム建築事業において、建築確認の許可手続きの遅れが当連結会計年度中には解消されませんでしたので、生産が大幅に減少し、採算は悪化いたしました。また、当連結会計年度において、採算の良い大型橋梁工事の工程が延期されたこと、および工事損失引当金に対象工事の設計費を加算したこともあり、営業損失は21億3千万円(前連結会計年度44億8千万円の損失)、経常損失は12億5千万円(同40億5千万円の損失)となりました。さらに、株式市場の下落により生じた投資有価証券の評価損などを特別損失に計上いたしました。特別利益として、有価証券の売却益11億8千万円、損害補償損失引当金の取崩益6億5千万円などを計上いたしましたので、当期純利益は、2億6千万円(同2億9千万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

1. 今後の業績全般の見通し

橋梁事業につきましては、国および地方自治体の厳しい財政状態を反映して、当初から公共事業量の継続的な縮減が予想されておりますが、特に道路事業につきましては、道路特定財源の一般財源化の影響により、鋼橋発注量は今後も低水準で推移するものと思われま。また、主要材料であります鋼材は、原材料価格の高騰による値上げ圧力が強い。発注から入庫までの期間が大幅に延伸されることが予想されます。この鋼材の価格と納期の問題は、原価負担増加と材料入庫待ちによる操業度の低下に伴う採算悪化を招く可能性があります。

このような状況のもと当社グループは、前連結会計年度において、特に国土交通省の発注において、保有する技術力が高く評価され、受注量を大幅に増加させることができました。これは、当社グループが、早くから価格と技術提案の内容を総合的に評価する総合評価落札方式の入札制度に対応できる体制を整えてまいりました成果であります。今後も、国土交通省を中心とした総合評価落札方式の入札において、当社グループは、優れた技術提案力・営業力・財務力を駆使し積極的に応札していくとともに、より高い技術評価点の獲得を目指すことで、採算性の良い工事の受注に努めていく所存であります。また、社会的要請の高い橋梁保全事業やコンクリート関連事業につきましても、積極的に取組みを強化してまいります。

鋼材の価格問題につきましては、客先に対し「単品スライド条項」などに基づく設計変更手続きを求めてまいりますし、納期問題につきましても、これまで以上に精緻な工程管理を行い、また、仕入先との交渉も粘り強く続けることにより、工事受注から材料発注までの日数を短縮する努力をまいります。

海外事業につきましては、グループの海外事業を一元化し効率的な運営を図るため、昨年10月1日に株式会社横河ブリッジは横河工事株式会社の海外事業を譲り受けました。今後は株式会社横河ブリッジが中心となり、東アジア・東南アジアの橋梁市場において

積極的な営業を展開し、従来以上の実績を積上げ、同市場において確固たる地位を築いてまいります。

建築環境事業につきましては、民間設備投資は今後も底堅く推移するものと思われませんが、改正建築基準法施行により工事着工が遅れる問題は依然として解決されていないため、需要の停滞感は続くと思われまます。しかし、株式会社横河システム建築は、いち早くこの問題解決に着手しており、構造計算適合性判定の期間を短縮できるよう、最大限の努力を傾注しております。その成果もあり、受注活動は本年度上半期中には、また生産活動も下半期からは正常化するものと予想しております。当社グループは、すでにシステム建築事業において、受注総面積 100 万㎡を視野にいれ、設備投資等に積極的に経営資源を投入し、価格競争力の強化に努めており、需要環境が正常化するに従い大きな成果が出てくるものと確信しております。一般建築事業につきましても、保有する高い技術力により、採算が良く付加価値の高い工事を選別して取り組んでいくとともに、水処理事業などの新規事業の育成にも注力してまいります。

先端技術事業の精密機器製造事業につきましては、ライフサイクルが短い商品に深く関連しているため、継続的に新製品を開発していく必要があり、情報収集や新規顧客開拓に向け、積極的に技術フェアに出展するなど、幅広く技術をPRし、安定的成長に注力してまいります。また、情報処理事業においても、事業の「選択と集中」を推し進め、新規製品の開拓に努力いたします。

2. 次期の業績の見通し

翌連結会計年度の業績については、当連結会計年の受注が過去最高を記録したことにより、生産が大幅に増加いたしますので、売上高も大幅に増加する見通しであります。採算面では、第2四半期連結累計期間までは、橋梁事業において前連結会計年度に受注した低採算の工事の生産が残ることに加え、システム建築事業においても、建築確認の許可手続きの遅れの影響が残るため、厳しい状況が続きます。ただし、下半期には、鋼材の価格高騰・納期延伸のリスクはあるものの、前述の影響が薄れるため、大幅に改善に向かう見通しであります。

従いまして、翌連結会計年度の売上高は930億円、営業利益14億円、経常利益27億円、当期純利益23億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度において、流動資産では、営業活動による支出の増加から現金同等物扱いの「有価証券」が減少し、横河工事が工事進行基準の適用範囲を拡大したことより売上高が増加しましたので「未成工事支出金及び仕掛品」が減少いたしました。固定資産では、株式市場が下落したことに伴い保有する投資有価証券の評価額が減少しましたため、「投資有価証券」が減少しました。流動負債については「未成工事受入金」が未成工事支出金と同様の理由で減少いたしました。固定負債については、平成19年10月1日を効力発生日として横河工事との株式交換を実施したことに伴い、「負ののれん」を30億3千万円計上しております。

総資産は前連結会計年度末と比べ75億4千万円減少し、848億1千万円となりました。純資産については、前述の横河工事との株式交換の実施により「自己株式」が20億3千万円減少（純資産は増加）し、「少数株主持分」が55億2千万円減少しました。さらに、「投資有価証券」が減少した理由から「その他有価証券評価差額金」が42億円減少しましたので、前連結会計年度末と比べ75億4千万円減少し、459億7千万円となりました。当期末の自己資本比率は54.1%と前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により11億9千万円減少し、投資活動により22億6千万円の減少、財務活動により4億6千万円の減少となりましたので、前連結会計年度末に比べ39億5千万円減少し、当連結会計年度末残高は91億5千万円となりました。営業活動による資金は、各種引当金の取崩しに加え、橋梁事業において民間からの大型工事が増加したため「受取手形及び完成工事未収入金等」が増加し、大幅な減少となりました。投資活動による資金の減少は、設備投資に加え、前連結会計年度末に現金同等物扱いしていた有価証券のうち価格変動のあるものを有価証券に振替えたことによります。財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払いによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	48.8%	52.3%	54.8%	51.8%	54.1%
時価ベースの 自己資本比率	18.4%	32.0%	36.3%	29.5%	22.6%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.1年	3.7年	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	120.9	4.8	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当をすることを基本方針としており、この方針は今後も継続してまいります。当社グループの当連結会計年度の業績は、厳しい事業環境を反映した内容となりましたが、有価証券売却益などの特別利益を計上することで最終利益を確保することができました。また、当社グループは昨年11月に創業100周年を迎えることができました。当連結会計年度の期末配当金につきましては、中間配当と同額の1株につき3円の額に、記念配当として1株につき1円50銭を加えた4円50銭といたします。これにより中間配当と合わせた年間配当金は、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

当連結会計年度は4期ぶりに当期純利益を計上することができ、翌連結会計年度においても23億円の当期純利益を計上できると予想しておりますので、次期の配当につきましては1株につき1円50銭増配し、1株当たり7円50銭の年間配当金とさせていただきます。

内部留保金の用途については、新規事業への進出、技術開発の促進および海外事業の拡大などの資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることとしております。

（4）事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

鋼材に関するリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁事業および建築環境事業の鋼構造物事業は、主要原材料として大量の鋼材を使用します。鋼材につきましては「（1）経営成績に関する分析」でも述べましたように、原材料価格の高騰などにより値上げの圧力が強いうえ、鋼材発注から入庫までの期間が延伸されることが予想されます。

鋼材価格が急激に上昇した場合、その上昇分が受注価格に速やかに転嫁されない可能性があり、業績に悪影響を与えるリスクがあります。また鋼材納期が延伸した場合、材料入庫待ちによる操業度の低下が生じる可能性があり、業績に悪影響を与えるリスクがあります。

当社グループは、鋼材の価格問題につきましては、客先に対し「単品スライド条項」などに基づく設計変更手続きを求めてまいりますし、納期問題につきましては、これまで以上に精緻な工程管理を行い、また、仕入先との交渉も粘り強く続けることにより、工事受注から材料発注までの日数を短縮する努力をしております。

公共事業への依存について

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その大半が国および地方自治体からの発注で占められています。現在、国・地方ともに大変厳しい財政状態にあることに加え、特に道路事業については道路特定財源の一般財源化が基本方針として閣議決定されるなど予算は縮小方向にあるため、総発注量はその影響から想定を大きく下回る可能性があります。

法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに抵触することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

事故などの安全上のリスクについて

橋梁を中心として鋼構造物事業の施工の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響をうけるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託されたものとして、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

2. 企業集団の状況

平成19年8月1日に(旧)㈱横河ブリッジ(商号変更後 ㈱横河ブリッジホールディングス)から(旧)㈱横河橋梁(商号変更後 ㈱横河ブリッジ)へ吸収分割の方法により事業を承継し、持株会社体制に移行いたしました。また、平成19年10月1日に連結子会社 横河工事㈱は株式交換により当社の完全子会社となりました。

当社グループは、当社と連結子会社6社と持分法適用会社1社の8社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としております。グループ各社は橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

橋梁事業

㈱横河ブリッジと㈱檜崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行い、横河工事㈱は、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修、並びにその他土木工事を行っております。㈱横河ブリッジおよび㈱檜崎製作所は、受注した新設橋梁の現場施工の一部を横河工事㈱に外注しております。

建築環境事業

㈱横河システム建築は、システム建築(y e s s 建築)の設計・製作・現場施工と可動建築システム(Y M A)の設計・製作・現場施工を行っております。横河工事㈱は、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っております。㈱檜崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、酪農関連排水、農業関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っております。㈱横河ブリッジは、鋼板遮水システム、灰リサイクル等の環境関連新規事業に取り組んでおります。

先端技術事業

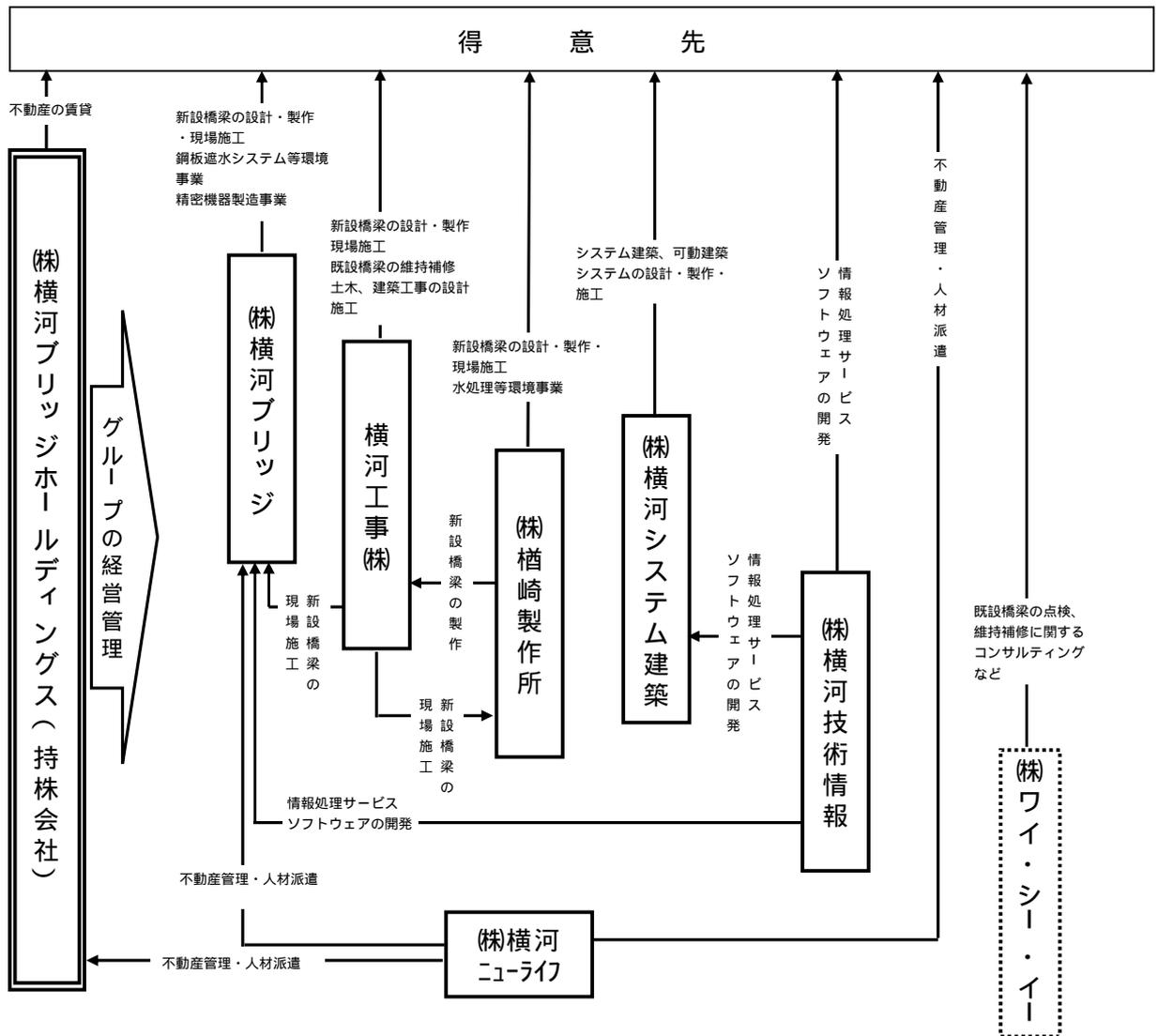
㈱横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたC A D・C A M技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造用ステージなどの生産を行っております。㈱横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っております。

その他

当社は保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ております。不動産の管理は㈱横河ニューライフに委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



連結子会社
 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主力である橋梁・建築環境事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来100年に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・経済的な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりました。次なる100年に向かって、今後ともこの方針を堅持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しておりますが、業績目標は以下のとおりです。

中期経営計画：業績目標

（連結）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高	79,500	83,000	90,000
営業利益	450	1,400	2,700
経常利益	250	2,500	4,000
当期純利益	430	2,400	2,100

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ybhd.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、急変する事業環境へ迅速に対応するため、グループ再編の必要性を強く認識し、昨年会社分割および株式交換を併用する方法により、持株会社体制に移行いたしました。これにより、グループ戦略を明確にし、グループ経営資源の最適化と効率的活用、および事業の「選択」と「集中」と「迅速化」を図ることができる体制が確立いたしました。また、昨年11月には創業100周年を迎え、全社一丸となり次なる100年に向けて動き出しました。今後も各事業を更に大きく成長・飛躍させ、なお一層の業績向上を目指していく所存であります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	53,563	58.0	48,911	57.7	4,651	8.7
現 金 預 金	9,112		8,173		938	
受取手形及び 完成工事未収入金等	23,467		25,882		2,414	
有 価 証 券	4,487		2,090		2,396	
未成工事支出金 及び仕掛品	10,430		6,675		3,755	
材 料 貯 蔵 品	1,774		1,643		130	
繰 延 税 金 資 産	2,424		2,488		64	
そ の 他	1,891		2,020		128	
貸 倒 引 当 金	25		63		37	
固 定 資 産	38,796	42.0	35,904	42.3	2,891	7.5
有 形 固 定 資 産	19,945	21.6	19,749	23.3	195	1.0
建 物 及 び 構 築 物	7,377		6,982		395	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,635		2,992		357	
土 地	9,419		9,421		1	
建 設 仮 勘 定	165		19		145	
そ の 他	347		333		13	
無 形 固 定 資 産	673	0.7	811	0.9	138	20.5
ソ フ ト ウ ェ ア	572		695		123	
そ の 他	100		115		14	
投 資 そ の 他 の 資 産	18,177	19.7	15,343	18.1	2,833	15.6
投 資 有 価 証 券	16,334		9,939		6,395	
関 係 会 社 株 式	48		41		7	
繰 延 税 金 資 産	738		4,527		3,789	
そ の 他	1,131		944		187	
貸 倒 引 当 金	76		109		32	
資 産 合 計	92,359	100.0	84,816	100.0	7,543	8.2

負債の部						
期別 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (印は減)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
流動負債	30,064	32.5	27,826	32.8	2,238	7.4
支払手形及び 工事未払金等	13,822		14,495		672	
未払法人税等	544		123		420	
未成工事受入金	8,514		6,848		1,665	
工事損失引当金	2,548		1,401		1,147	
損害補償損失引当金	1,136		-		1,136	
賞与引当金	1,047		1,329		282	
その他引当金	-		621		621	
その他	2,449		3,005		556	
固定負債	8,772	9.5	11,014	13.0	2,242	25.6
退職給付引当金	6,411		5,899		512	
役員退職慰労引当金	804		751		52	
負ののれん	-		3,033		3,033	
その他	1,556		1,330		225	
負債合計	38,836	42.0	38,840	45.8	4	0.0
純資産の部						
株主資本	45,640	49.4	48,886	57.7	3,246	7.1
資本金	9,435	10.2	9,435	11.1	-	-
資本剰余金	9,033	9.8	10,080	11.9	1,047	11.6
利益剰余金	29,256	31.7	29,414	34.7	158	0.5
自己株式	2,084	2.3	44	0.0	2,039	-
評価・換算差額等	2,245	2.5	3,019	3.6	5,264	-
その他有価証券評価差額金	3,624	4.0	577	0.7	4,201	-
土地再評価差額金	1,379	1.5	2,442	2.9	1,063	-
少数株主持分	5,636	6.1	107	0.1	5,528	98.1
純資産合計	53,522	58.0	45,975	54.2	7,547	14.1
負債、純資産合計	92,359	100.0	84,816	100.0	7,543	8.2

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
売 上 高	61,622	100.0	67,319	100.0	5,696	9.2
売 上 原 価	60,022	97.4	63,096	93.7	3,073	5.1
売 上 総 利 益	1,599	2.6	4,222	6.3	2,623	164.0
販売費及び一般管理費	6,087	9.9	6,360	9.5	272	4.5
営 業 損 失 ()	4,488	7.3	2,137	3.2	2,350	-
営 業 外 収 益	595	1.0	1,182	1.7	587	98.6
受 取 利 息	60		69		9	
受 取 配 当 金	184		190		5	
負ののれん償却額	-		665		665	
賃 貸 料	39		21		17	
任意組合出資分損益	160		-		160	
そ の 他	151		235		84	
営 業 外 費 用	165	0.3	296	0.4	130	78.9
支 払 利 息	24		20		3	
退職給付会計基準 変更時差異償却	52		52		-	
コミットメント契約費用	23		40		16	
団体定期保険料	26		36		10	
前受金保証料	22		28		6	
為 替 差 損	-		99		99	
そ の 他	16		17		1	
経 常 損 失 ()	4,058	6.6	1,251	1.9	2,807	-
特 別 利 益	5,557	9.0	1,845	2.8	3,711	66.8
前期損益修正益	90		4		86	
固定資産売却益	1,593		-		1,593	
投資有価証券売却益	3,720		1,188		2,531	
損害補償損失引当金取崩益	-		653		653	
そ の 他	153		-		153	
特 別 損 失	2,553	4.1	1,123	1.7	1,430	56.0
前期損益修正損	202		-		202	
固定資産処分損	9		13		4	
異常操業度損失	1,526		536		989	
特定工事損失	-		379		379	
損害補償損失	641		-		641	
投資有価証券評価損	-		137		137	
そ の 他	174		56		118	
税金等調整前当期純損失()	1,054	1.7	528	0.8	526	-
法人税、住民税及び事業税	528	0.9	29	0.0	498	94.4
法 人 税 等 調 整 額	1,044	1.7	917	1.4	127	-
少数株主利益又は 少数株主損失()	244	0.4	99	0.2	344	-
当期純利益又は 当期純損失()	293	0.5	260	0.4	553	-

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,435	9,033	29,820	2,073	46,215
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			275		275
当期純利益			293		293
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	564	10	574
平成19年3月31日残高	9,435	9,033	29,256	2,084	45,640

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,933	1,373	5,559	5,905	57,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					275
当期純利益					293
自己株式の取得					11
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,308	5	3,313	269	3,583
連結会計年度中の変動額合計	3,308	5	3,313	269	4,157
平成19年3月31日残高	3,624	1,379	2,245	5,636	53,522

(注) 剰余金の配当には、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 153百万円が含まれております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,435	9,033	29,256	2,084	45,640
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			276		276
当期純利益			260		260
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		0		1	1
株式交換による増減額		1,047	7	2,062	3,117
連結子会社増加に伴う増加高			165		165
持分法適用会社増加に伴う増加高			0		0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1,047	158	2,039	3,246
平成20年3月31日残高	9,435	10,080	29,414	44	48,886

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,624	1,379	2,245	5,636	53,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					276
当期純利益					260
自己株式の取得					23
自己株式の処分					1
株式交換による増減額					3,117
連結子会社増加に伴う増加高					165
持分法適用会社増加に伴う増加高					0
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,201	1,063	5,264	5,528	10,793
連結会計年度中の変動額合計	4,201	1,063	5,264	5,528	7,547
平成20年3月31日残高	577	2,442	3,019	107	45,975

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金 額	金 額	金 額
		(は資金の減少)	(は資金の減少)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失()		1,054	528	526
減価償却費		1,623	1,494	128
負ののれん償却額		49	665	616
退職給付引当金の減少額		378	258	119
役員退職慰労引当金の減少額		424	53	370
賞与引当金の増加額		88	279	191
工事損失引当金の増減額		1,456	1,147	2,603
損害補償損失引当金の減少額		-	653	653
その他の引当金の増減額		42	93	136
受取利息及び受取配当金		244	260	15
支払利息		24	20	3
有価証券売却損益(投資活動へ振替)		3,689	1,255	2,434
固定資産売却損益(投資活動へ振替)		1,593	2	1,596
固定資産処分損		9	10	1
投資有価証券評価損		119	137	17
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		140	100	240
受取手形及び完成工事未収入金等の増加額		2,732	2,287	444
未成工事支出金及び仕掛品の減少額		132	3,755	3,622
支払手形及び工事未払金等の増加額		633	540	92
未成工事受入金の増減額		3,297	1,665	4,963
預り金の増減額		540	628	1,169
未払消費税等の増加額		737	437	299
損害補償損失		641	-	641
その他の資産及び負債の増減額		131	325	193
小 計		1,993	946	1,046
利息及び配当金受取額		246	260	14
利息の支払額		24	20	3
法人税等の支払額		136	486	349
課徴金の支払額		854	-	854
損害補償金等の支払額		1,091	-	1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,854	1,192	2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,596	1,598	1
有価証券の売却による収入		1,597	2,124	527
有価証券の現金同等物からの振替		-	1,796	1,796
有形固定資産の取得による支出		985	1,217	231
有形固定資産の売却による収入		3,599	6	3,592
無形固定資産の取得による支出		227	412	185
投資有価証券の取得による支出		3,158	4,303	1,144
投資有価証券の売却による収入		5,173	4,952	220
貸付による支出		117	214	96
貸付金の回収による収入		68	118	49
その他の投資活動による支出		49	123	73
その他の投資活動による収入		73	201	128
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,375	2,262	6,638
財務活動によるキャッシュ・フロー				
再生債権等の弁済による支出		138	139	0
配当金の支払額		310	307	2
その他(純額)		10	22	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		459	468	9
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	31	46
現金及び現金同等物の増減額		76	3,956	4,033
現金及び現金同等物の期首残高		12,896	12,973	76
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	134	134
現金及び現金同等物の期末残高		12,973	9,151	3,822

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 横河工事㈱ ㈱横河技術情報 ㈱横河システム建築 ㈱榑崎製作所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱横河ニューライフ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。 持分法適用外の非連結子会社は、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日（3月31日）と一致しています。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法・定額法 子会社株式及び関連会社株式 原価法・移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 原価法・移動平均法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 ㈱横河ブリッジ 横河工事㈱ ㈱横河技術情報 ㈱横河システム建築 ㈱榑崎製作所 ㈱横河ニューライフ なお、㈱横河ブリッジは平成19年8月1日における当社の持株会社体制移行時の分割承継会社であり、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めています。また、㈱横河ニューライフは重要性が増加したため、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社 ㈱ワイ・シー・イー なお、㈱ワイ・シー・イーは重要性が増加したため、当連結会計年度から新たに持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金及び仕掛品 原価法・個別法 主要材料 親会社および連結子会社の㈱横河システム建築 ……………原価法・後入先出法 連結子会社の㈱檜崎製作所 ……………原価法・総平均法 その他の材料貯蔵品 親会社および連結子会社の㈱横河システム建築 ……………原価法・移動平均法 連結子会社の㈱横河技術情報 ……………原価法・先入先出法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～22年</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金及び仕掛品 同左 主要材料 主として原価法・後入先出法 その他の材料貯蔵品 主として原価法・移動平均法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～22年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ26百万円増加しています。 (追加情報) 連結子会社の横河工事㈱は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ35百万円増加しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法 なお、親会社では従来、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していましたが、最近のソフトウェアの使用状況を勘案し、当連結会計年度から社内における利用可能期間を3年に変更しました。この変更により、特別損失に前期損益修正損として126百万円計上しています。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法</p> <p>その他 定額法</p> <p>貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てています。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) その他の会計処理基準</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>売上高の計上基準</p> <p>原則として完成引渡基準を採用していますが、親会社および連結子会社の(株)檜崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。また連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ連結会計年度末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しています。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。</p> <p>のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>原則として完成引渡基準を採用していますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高は、29,683百万円です。</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、47,885百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>（売上高の計上基準） 連結子会社の横河工事㈱では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ連結会計年度末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、工事進行基準の適用範囲の拡大による、より合理的な期間損益計算の要求に対応するとともに、当社グループの進行基準適用要件の統一を図るため、当連結会計年度から工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用することに変更しています。 これにより、売上高が7,157百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ460百万円減少しています。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）																																				
<p>1．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社株式 48百万円</p> <p>2．差入保証金として提供している有価証券 宅地建物取引業法25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>3．有形固定資産の減価償却累計額は29,735百万円です。</p> <p>4．事業用土地の再評価 連結子会社の横河工事㈱は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出しています。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 480百万円</p> <p>5．担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 196百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 138百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 768百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 9百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">（ -百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> <td style="text-align: right;">（1,113百万円）</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当を示しています。</p> <p>上記物件は、流動負債の「その他」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権139百万円、固定負債の「その他」に含まれる別除権付再生債権695百万円の担保に供しています。</p> <p>6．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を決済処理をしています。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 327百万円</p>	建物及び構築物	196百万円	（ 196百万円）	機械装置及び運搬具	138百万円	（ 138百万円）	土地	768百万円	（ 768百万円）	其他有形固定資産	9百万円	（ 9百万円）	投資有価証券	6百万円	（ -百万円）	計	1,120百万円	（1,113百万円）	<p>1．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社株式 41百万円</p> <p>2．差入保証金として提供している有価証券 宅地建物取引業法25条に規定する営業保証金として有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>3．有形固定資産の減価償却累計額は31,225百万円です。</p> <p>4．事業用土地の再評価 連結子会社の横河工事㈱は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出しています。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 472百万円</p> <p>5．担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 182百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 144百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 768百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 16百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">（ -百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> <td style="text-align: right;">（1,112百万円）</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当を示しています。</p> <p>上記物件は、流動負債の「その他」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権139百万円、固定負債の「その他」に含まれる別除権付再生債権556百万円の担保に供しています。</p> <p>6．</p>	建物及び構築物	182百万円	（ 182百万円）	機械装置及び運搬具	144百万円	（ 144百万円）	土地	768百万円	（ 768百万円）	其他有形固定資産	16百万円	（ 16百万円）	投資有価証券	6百万円	（ -百万円）	計	1,118百万円	（1,112百万円）
建物及び構築物	196百万円	（ 196百万円）																																			
機械装置及び運搬具	138百万円	（ 138百万円）																																			
土地	768百万円	（ 768百万円）																																			
其他有形固定資産	9百万円	（ 9百万円）																																			
投資有価証券	6百万円	（ -百万円）																																			
計	1,120百万円	（1,113百万円）																																			
建物及び構築物	182百万円	（ 182百万円）																																			
機械装置及び運搬具	144百万円	（ 144百万円）																																			
土地	768百万円	（ 768百万円）																																			
其他有形固定資産	16百万円	（ 16百万円）																																			
投資有価証券	6百万円	（ -百万円）																																			
計	1,118百万円	（1,112百万円）																																			

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)												
<p>7. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000百万円	<p>7. 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	5,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">369百万円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">479百万円</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,075	-	-	45,075
合計	45,075	-	-	45,075
自己株式				
普通株式（注）	4,187	18	1	4,204
合計	4,187	18	1	4,204

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	122	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,075	489	-	45,564
合計	45,075	489	-	45,564
自己株式				
普通株式（注）2	4,204	36	4,183	58
合計	4,204	36	4,183	58

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加489千株は、横河工事㈱との株式交換に伴う新株の発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取による増加です。また、減少4,183千株は、横河工事㈱との株式交換に自己株式を充当したことによる減少4,180千株、単元未満株式の買増し請求による減少3千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	122	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	204	利益剰余金	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日至平成20年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	9,112百万円	現金預金	8,173百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資	3,890百万円	有価証券のうち3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資	1,007百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>12,973百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高	<u>9,151百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	30	27	3	機械装置及び 運搬具	12	7	4
その他有形 固定資産	29	29	0	その他有形 固定資産	15	15	-
ソフトウェア	14	14	-	合計	27	23	4
合計	75	71	4				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2百万円		1年内		1百万円
	1年超		2百万円		1年超		2百万円
	合計		4百万円		合計		4百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		7百万円		支払リース料		2百万円
	減価償却費相当額		7百万円		減価償却費相当額		2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		364百万円		1年内		364百万円
	1年超		1,975百万円		1年超		1,610百万円
	合計		2,339百万円		合計		1,975百万円
(注) 上記の金額は、本社他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(7年間)によるものです。				(注) 上記の金額は、本社他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(平成18年7月から7年間)によるものです。			

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
その他	400	341	58	300	246	53

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	7,140	13,511	6,371	3,649	4,428	779
債券	500	500	0	-	-	-
その他	132	147	14	173	174	0
小計	7,772	14,159	6,386	3,823	4,603	779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,619	1,484	134	6,280	4,755	1,524
債券	2,699	2,699	0	1,009	809	200
その他	803	793	9	307	278	28
小計	5,122	4,977	144	7,597	5,844	1,753
合計	12,895	19,136	6,241	11,421	10,447	973

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損119百万円を計上しています。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損137百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、25～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
6,853	3,722	26	5,865	1,623	293

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	781	275
マネー・マネージメント・ファンド	503	1,007

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-	10	-	-	-
(2) 社債	1,690	-	1,500	-	-	-	1,000	-
(3) その他	-	-	-	400	-	-	-	300
2. その他	49	180	-	-	49	83	-	-
合計	1,739	190	1,500	400	59	83	1,000	300

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（百万円）	10,499	10,212
(2) 年金資産（百万円）	4,520	3,713
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	5,979	6,498
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	113	92
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	377	281
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	167	226
(7) 退職給付引当金（百万円） (3) + (4) + (5) + (6)	6,411	5,899

（注） 連結子会社㈱横河技術情報及び㈱檜崎製作所は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	808	683
(1) 勤務費用(百万円)注	564	520
(2) 利息費用(百万円)	276	244
(3) 期待運用収益(百万円)	87	83
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	37	37
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	25	28
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7	7

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%及び1.5%	2.5%及び1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 注1	1年及び10年	1年及び10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 注2	10年	10年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 注3	1年及び10年	1年及び10年

(注) 1. 連結子会社㈱横河ブリッジ及び㈱横河システム建築は、翌連結会計年度に費用処理することとしています。また連結子会社横河工事㈱は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

2. 連結子会社横河工事㈱及び㈱横河技術情報分です。

3. 連結子会社㈱横河ブリッジ及び㈱横河システム建築は、その発生時から1年間で費用処理しています。また連結子会社横河工事㈱は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金限度超過額	407百万円	賞与引当金	540百万円
未払事業税	57百万円	未払事業税	33百万円
税法上の繰延原価	46百万円	税法上の繰延原価	25百万円
進行基準工事損失	754百万円	進行基準工事損失	1,414百万円
損害補償損失引当金繰入損	415百万円	損害補償損失引当金	182百万円
工事損失引当金繰入損	1,052百万円	工事損失引当金	558百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円	その他有価証券評価差額金	92百万円
その他	121百万円	その他	126百万円
計	2,858百万円	計	2,974百万円
評価性引当金	434百万円	評価性引当金	485百万円
繰延税金資産(流動)合計	2,424百万円	繰延税金資産(流動)合計	2,488百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金限度超過額	2,607百万円	退職給付引当金	2,515百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	328百万円	役員退職慰労引当金	305百万円
投資有価証券評価損	139百万円	投資有価証券評価損	77百万円
ゴルフ会員権評価損	284百万円	ゴルフ会員権評価損	284百万円
税法上の繰延原価	8百万円	税法上の繰延原価	8百万円
減損損失	1,721百万円	減損損失	1,714百万円
繰越欠損金	1,153百万円	繰越欠損金	1,027百万円
その他	72百万円	その他有価証券評価差額金	615百万円
計	6,315百万円	その他	84百万円
評価性引当金	1,424百万円	計	6,634百万円
繰延税金資産(固定)合計	4,891百万円	評価性引当金	1,105百万円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	1,608百万円	繰延税金資産(固定)合計	5,529百万円
その他有価証券評価差額金	2,543百万円	繰延税金負債(固定)	688百万円
繰延税金負債(固定)合計	4,152百万円	その他有価証券評価差額金	312百万円
繰延税金資産(固定)の純額	738百万円	繰延税金負債(固定)合計	1,001百万円
		繰延税金資産(固定)の純額	4,527百万円

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

共通支配下の取引等（株式交換）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名 称 株式会社横河ブリッジホールディングス

事業の内容 経営管理、不動産賃貸

被結合企業（株式交換完全子会社）

名 称 横河工事株式会社

事業の内容 橋梁、建築等構造物の設計、施工および保全

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社横河ブリッジホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

建設業界における市場の縮小、価格競争の激化等大きく変化している事業環境に対応するため、株式交換等の方法により持株会社体制へ移行することにより、グループ各社の経営資源を一元化し、事業環境に適応すべく再配分することによりグループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、当社が横河工事株式会社を完全子会社化したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、少数株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	3,123百万円
取得に直接要した費用	株式の交換比率の算定業務に係る報酬等	38百万円
取得原価の合計		3,161百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：横河工事株式会社の普通株式0.73株

株式交換比率の算定方法

当社は野村証券株式会社に、横河工事株式会社は株式会社GMDコーポレートファイナンスにそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議し決定しました。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 4,669,299株

交付した株式の評価額 3,123百万円

（交付株式数のうち、4,180,000株は当社が保有する自己株式を充当し、新たに489,299株を発行しました。）

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額

3,636百万円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、横河工事株式会社の普通株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は鋼構造物（主に橋梁・建築環境他）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしていますが、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は鋼構造物（主に橋梁・建築環境他）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしていますが、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,171円64銭	1. 1株当たり純資産額 1,007円93銭
2. 1株当たり当期純損失 7円17銭	2. 1株当たり当期純利益 6円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	293	260
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失（ ）（百万円）	293	260
期中平均株式数（株）	40,884,582	41,755,674

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>当社と横河工事株式会社（以下横河工事といたします）は、平成17年5月20日、事業の効率化、最適化の観点から将来の横河ブリッジグループの持株会社化を視野に入れ、横河工事を当社の完全子会社にする事を決定し、発表いたしました。しかし、その直後に独占禁止法違反事件が起きたため、事業戦略の見直しが避けられず、平成17年6月6日に横河工事の完全子会社化を見送ることを発表いたしました。しかしながら、その後も連結経営や急変する事業環境への迅速な対応等はますます重要となっており、両社はグループ再編の必要性を改めて認識し、当社グループは会社分割および株式交換を併用する方法により持株会社体制に移行することとし、平成19年4月9日に当社と横河工事は基本合意書を締結いたしました。当該基本合意書に基づき、平成19年5月21日に当社と株式会社横河橋梁（以下横河橋梁といたします）は吸収分割契約書を、当社と横河工事は株式交換契約書をそれぞれ締結いたしました。なお、横河橋梁は、平成19年4月13日に設立した横河ブリッジの100%出資子会社です。</p>	

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期別 科目	資 産 の 部					
	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流動資産	27,758	45.6	12,011	28.0	15,746	56.7
現金預金	4,795		1,744		3,051	
受取手形	103		-		103	
完成工事未収入金	9,739		-		9,739	
有価証券	3,983		1,083		2,900	
未成工事支出金	1,033		-		1,033	
材料貯蔵品	907		-		907	
短期貸付金	3,975		8,510		4,534	
前払費用	-		61		61	
繰延税金資産	2,366		286		2,079	
その他	859		325		534	
貸倒引当金	7		-		7	
固定資産	33,150	54.4	30,889	72.0	2,260	6.8
有形固定資産	14,457	23.7	8,686	20.2	5,770	39.9
建物・構築物	5,815		-		5,815	
建物	-		2,442		2,442	
構築物	-		215		215	
機械・運搬具	1,981		-		1,981	
機械及び装置	-		865		865	
車両運搬具	-		11		11	
工具器具・備品	243		78		165	
土地	6,251		5,052		1,198	
建設仮勘定	164		19		145	
無形固定資産	194	0.3	116	0.3	77	39.8
ソフトウェア	116		63		53	
その他	77		53		23	
投資その他の資産	18,499	30.4	22,086	51.5	3,587	19.4
投資有価証券	15,539		9,492		6,046	
関係会社株式	2,427		7,468		5,041	
長期貸付金	57		53		4	
従業員長期貸付金	34		-		34	
繰延税金資産	141		4,853		4,711	
その他	298		218		79	
資産合計	60,908	100.0	42,901	100.0	18,007	29.6

負 債 の 部						
期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
流 動 負 債	13,134	21.6	1,081	2.5	12,052	91.8
支 払 手 形	682		-		682	
工 事 未 払 金	4,091		-		4,091	
未 払 金	870		348		521	
未 払 法 人 税 等	504		33		471	
未 成 工 事 受 入 金	2,322		-		2,322	
預 り 金	-		6		6	
前 受 収 益	-		225		225	
工 事 損 失 引 当 金	2,435		-		2,435	
損 害 補 償 損 失 引 当 金	997		424		573	
賞 与 引 当 金	513		-		513	
そ の 他	715		43		672	
固 定 負 債	5,620	9.2	570	1.4	5,050	89.9
退 職 給 付 引 当 金	4,939		-		4,939	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	330		278		51	
そ の 他	350		291		58	
負 債 合 計	18,755	30.8	1,652	3.9	17,103	91.2
純 資 産 の 部						
株 主 資 本	38,629	63.4	41,919	97.7	3,290	8.5
資 本 金	9,435	15.5	9,435	22.0	-	-
資 本 剰 余 金	9,033	14.8	10,080	23.5	1,047	11.6
資 本 準 備 金	9,032		9,142		109	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		938		937	
利 益 剰 余 金	22,245	36.5	22,434	52.3	188	0.8
利 益 準 備 金	960		960		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	21,285		21,473		188	
圧 縮 積 立 金	2,331		2,324		7	
別 途 積 立 金	18,500		18,500		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	453		649		195	
自 己 株 式	2,084	3.4	30	0.1	2,053	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,523	5.8	670	1.6	4,194	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,523	5.8	670	1.6	4,194	-
純 資 産 合 計	42,153	69.2	41,249	96.1	903	2.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	60,908	100.0	42,901	100.0	18,007	29.6

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期別 科目	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		増減 (印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
完成工事高	22,670	100.0	7,761	100.0	14,909	65.8
完成工事原価	23,829	105.1	7,414	95.5	16,415	68.9
完成工事総利益又は 完成工事総損失()	1,158	5.1	347	4.5	1,506	-
販売費及び一般管理費	2,723	12.0	1,565	20.2	1,158	42.5
営業損失()	3,882	17.1	1,217	15.7	2,664	-
営業外収益	536	2.4	492	6.4	43	8.2
受取利息	38		101		62	
有価証券利息	40		38		1	
受取配当金	217		262		45	
有価証券売却益	-		36		36	
任意組合出資分損益	160		-		160	
賃貸料	45		13		32	
その他	33		38		5	
営業外費用	76	0.4	92	1.2	15	21.0
コミットメント契約費用	23		40		16	
前受金保証料	14		19		4	
任意組合出資分損益	-		11		11	
為替差損	-		10		10	
団体定期保険料	26		-		26	
その他	11		10		1	
経常損失()	3,422	15.1	817	10.5	2,604	-
特別利益	5,420	23.9	1,761	22.7	3,658	67.5
前期損益修正益	46		-		46	
固定資産売却益	1,591		-		1,591	
投資有価証券売却益	3,628		1,188		2,440	
損害補償損失引当金取崩益	-		573		573	
その他	153		-		153	
特別損失	2,526	11.1	270	3.5	2,255	89.3
前期損益修正損	180		-		180	
固定資産処分損	5		6		0	
投資有価証券評価損	-		137		137	
特定工事損失	-		110		110	
貸倒損失	-		15		15	
異常操業度損失	1,526		-		1,526	
損害補償損失	640		-		640	
その他	173		-		173	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	528	2.3	673	8.7	1,201	-
法人税、住民税及び事業税	506	2.2	20	0.2	486	96.1
更正による事業税還付税額	-	-	26	0.3	26	-
法人税等調整額	1,071	4.7	245	3.2	1,316	-
当期純利益	36	0.2	433	5.6	397	-

株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	9,435	9,032	0	960	2,597	21,000	2,072	2,073	38,879	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							275		275	
当期純利益							36		36	
自己株式の取得								11	11	
自己株式の処分			0					0	0	
圧縮積立金の取崩					265		265		-	
別途積立金の取崩						2,500	2,500		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	265	2,500	2,525	10	250	
平成19年3月31日残高	9,435	9,032	0	960	2,331	18,500	453	2,084	38,629	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	6,843	45,722
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		275
当期純利益		36
自己株式の取得		11
自己株式の処分		0
圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,319	3,319
事業年度中の変動額合計	3,319	3,569
平成19年3月31日残高	3,523	42,153

当事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金				
平成19年3月31日残高	9,435	9,032	0	960	2,331	18,500	453	2,084	38,629	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							245		245	
当期純利益							433		433	
自己株式の取得								23	23	
自己株式の処分			0					1	1	
株式交換による増減額		109	937					2,076	3,123	
圧縮積立金の取崩					7		7		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	109	937	-	7	-	195	2,053	3,290	
平成20年3月31日残高	9,435	9,142	938	960	2,324	18,500	649	30	41,919	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	3,523	42,153
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		245
当期純利益		433
自己株式の取得		23
自己株式の処分		1
株式交換による増減額		3,123
圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,194	4,194
事業年度中の変動額合計	4,194	903
平成20年3月31日残高	670	41,249

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法・定額法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 原価法・移動平均法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 原価法・移動平均法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金.....原価法・個別法 材料 主要材料.....原価法・後入先出法 その他.....原価法・移動平均法 貯蔵品 作業屑.....原価法・移動平均法 その他.....原価法・個別法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しています。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しています。なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用していましたが、最近のソフトウェアの使用状況を勘案し、当事業年度から社内における利用可能期間を3年に変更しました。この変更に伴い、特別損失に前期損益修正損として126百万円計上しています。</p> <p>(3) 投資その他の資産の償却資産.....定額法</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～22年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. .</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業損失及び経常損失が10百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しています。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p>	建物	3～47年	機械及び装置	4～13年
建物	3～50年								
機械及び装置	4～22年								
建物	3～47年								
機械及び装置	4～13年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しています。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、翌事業年度以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に費用処理することとしています。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>6. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用していますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、14,425百万円です。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 完成工事高の計上基準 平成19年8月1日に会社分割するまでは、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用していました。 工事進行基準によった完成工事高は、5,280百万円です。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、42,153百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 当社の貸借対照表は、前事業年度まで「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」に基づいて作成していましたが、当社の持株会社への移行に伴い、当事業年度から「財務諸表等規則」に基づいて作成しています。 このため、一部の科目について、当事業年度から表示の方法を変更しました。</p>

注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年3月31日現在）	当事業年度 （平成20年3月31日現在）
<p>1. 差入保証金として提供している有価証券 宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>2. 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 短期貸付金 3,865百万円 工事未払金 1,440百万円</p> <p>3. 偶発債務 当社、横河工事㈱、㈱横河技術情報、㈱横河システム建築及び㈱横河ニューライフの従業員が、金融会社と締結した融資契約に対する保証債務が3百万円あります。 ㈱榑崎製作所が公共工事請負契約締結に際して㈱北洋銀行に依頼した支払保証に対する連帯保証債務が181百万円あります。</p> <p>4. 会計年度末日満期手形 満期手形は、手形交換日をもって処理しています。なお、当会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末残高に会計年度末日満期手形を次のとおり含めています。 受取手形 14百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>1. 差入保証金として提供している有価証券 宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>2. 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 短期貸付金 8,305百万円</p> <p>3. 偶発債務 ㈱榑崎製作所が公共工事請負契約締結に際して㈱北洋銀行に依頼した支払保証に対する連帯保証債務が158百万円あります。</p> <p>4.</p> <p>5. 貸出コミットメント契約 同左 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する営業外収益 受取配当金 41百万円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 165百万円 3. 固定資産売却益の主なものは次のとおりです。 本社他2物件の譲渡(流動化) 1,591百万円 4. 投資有価証券売却益は次のとおりです。 保有上場有価証券 7銘柄 3,628百万円	1. 関係会社項目 関係会社に対する営業外収益 受取利息 95百万円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59百万円 3. 4. 投資有価証券売却益は次のとおりです。 保有上場有価証券 13銘柄 1,188百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4,187	18	1	4,204
合計	4,187	18	1	4,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4,204	36	4,183	58
合計	4,204	36	4,183	58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取による増加です。また、減少4,183千株は、横河工事㈱との株式交換に自己株式を充当したことによる減少4,180千株、単元未満株式の買増し請求による減少3千株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 364百万円 1年超 1,975百万円 合計 2,339百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 364百万円 1年超 1,610百万円 合計 1,975百万円
(注) 上記金額は、本社他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(7年間)によるものです。	(注) 上記の金額は、本社他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(平成18年7月から7年間)によるものです。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,319	3,699	2,379
合計	1,319	3,699	2,379

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成19年3月31日現在）	当事業年度（平成20年3月31日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金限度超過額 185百万円	賞与引当金 - 百万円
未払事業所税 13百万円	未払事業所税 - 百万円
未払事業税 47百万円	未払事業税 11百万円
その他有価証券評価差額金 3百万円	その他有価証券評価差額金 92百万円
進行基準工事損失 678百万円	進行基準工事損失 - 百万円
工事損失引当金繰入損 991百万円	工事損失引当金 - 百万円
損害補償等損失 405百万円	損害補償等損失 172百万円
その他 39百万円	その他 3百万円
繰延税金資産（流動）合計 2,366百万円	繰越欠損金 6百万円
	繰延税金資産（流動）合計 286百万円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金限度超過額 2,009百万円	退職給付引当金 - 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額 134百万円	役員退職慰労引当金 113百万円
投資有価証券評価損 138百万円	投資有価証券評価損 76百万円
ゴルフ会員権評価損 104百万円	ゴルフ会員権評価損 103百万円
減損損失 1,721百万円	減損損失 179百万円
その他 62百万円	その他有価証券評価差額金 615百万円
繰延税金資産（固定）合計 4,171百万円	子会社株式 4,029百万円
	その他 5百万円
	繰延税金資産（固定）合計 5,123百万円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
固定資産圧縮積立金 1,608百万円	固定資産圧縮積立金 21百万円
その他有価証券評価差額金 2,421百万円	その他有価証券評価差額金 248百万円
繰延税金負債（固定）合計 4,030百万円	繰延税金負債（固定）合計 270百万円
繰延税金資産（固定）の純額 141百万円	繰延税金資産（固定）の純額 4,853百万円

前事業年度（平成19年3月31日現在）	当事業年度（平成20年3月31日現在）
2 .	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.09% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.75% 住民税の均等割等 1.30% 更正等 1.26% その他 0.93% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.52%

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

共通支配下の取引等（会社分割）

1 . 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の橋梁、環境、精密機器製造事業

事業の内容 橋梁、建築環境等鋼構造物の設計、製作及び現場施工
精密機器の製造

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社横河橋梁（当社の連結子会社、平成19年8月1日に株式会社横河ブリッジに商号変更）を承継会社とする分社型（物的）吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社横河ブリッジ（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

建設業界における市場の縮小、価格競争の激化等大きく変化している事業環境に対応するため、当社グループ各社の経営資源を一元化し、事業環境に適應すべく再配分することによりグループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、従来当社が行っていた橋梁、環境、精密機器製造事業を、会社分割により当社の連結子会社である株式会社横河ブリッジに承継させ、持株会社体制に移行しました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

共通支配下の取引等（株式交換）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しています。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 1株当たり純資産額 1,031円39銭	1. 1株当たり純資産額 906円46銭
2. 1株当たり当期純利益 0円89銭	2. 1株当たり当期純利益 10円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	36	433
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	36	433
期中平均株式数（株）	40,884,582	41,755,674

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>当社と横河工事株式会社（以下横河工事といいます）は、平成17年5月20日、事業の効率化、最適化の観点から将来の横河ブリッジグループの持株会社化を視野に入れ、横河工事を当社の完全子会社にする事を決定し、発表いたしました。しかし、その直後に独占禁止法違反事件が起きたため、事業戦略の見直しが避けられず、平成17年6月6日に横河工事の完全子会社化を見送ることを発表いたしました。しかしながら、その後も連結経営や急変する事業環境への迅速な対応等はますます重要となっており、両社はグループ再編の必要性を改めて認識し、当社グループは会社分割および株式交換を併用する方法により持株会社体制に移行することとし、平成19年4月9日に当社と横河工事は基本合意書を締結いたしました。当該基本合意書に基づき、平成19年5月21日に当社と株式会社横河橋梁（以下横河橋梁といいます）は吸収分割契約書を、当社と横河工事は株式交換契約書をそれぞれ締結いたしました。なお、横河橋梁は、平成19年4月13日に設立した横河ブリッジの100%出資子会社です。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成20年4月21日発表の『役員人事に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 事業別売上高、受注高及び受注残高(連結)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期別 区分 事業別		前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	増 減 (印は減)
		金 額	金 額	金 額
売 上 高	橋梁事業	32,933	39,472	6,539
	建築環境事業	25,036	24,471	565
	鋼構造物事業計	57,969	63,943	5,973
	先端技術事業	2,713	2,318	395
	不動産賃貸事業	939	1,057	118
	合 計	61,622	67,319	5,696
受 注 高	橋梁事業	48,961	54,640	5,679
	建築環境事業	24,914	24,402	511
	鋼構造物事業計	73,875	79,043	5,168
	先端技術事業	3,132	3,452	319
	合 計	77,008	82,495	5,487
受 注 残 高	橋梁事業	55,602	70,770	15,168
	建築環境事業	11,815	11,747	68
	鋼構造物事業計	67,417	82,517	15,100
	先端技術事業	1,073	2,259	1,185
	合 計	68,491	84,777	16,285

(注) 当連結会計年度から事業区分の見直しを行いましたため、前年同期についても見直し後の区分に変更した数値と比較しています。